

ごみ排出量の削減に向けた取組状況について（報告）

環境部資源循環推進課

1 平成 30 年 5 月の協議における確認事項

地域ごとに県と市町村等が連携し、チャレンジ 800 実行チームで以下に取り組む。

- (1) 2020 年度におけるごみ排出量 795g/人・日の目標を達成するため、食品ロス削減などの効果的な取組の横展開を図る等、地域ごとの課題を分析・情報共有しながら取組を進める。
- (2) 県と市町村等が広域的に連携し、廃棄物を資源として地域で循環させる「地域循環圏」の構築に向けた検討を行う。

2 取組状況

食品ロスを始めとした事業系一般廃棄物の削減が各地域共通の課題であることから、事業者や県民意識の醸成を図る取組を実施するとともに、地域循環圏の構築に向けて検討を推し進めた。

(1) ごみ減量化に関する取組

チャレンジ 800 実行チームによる ・会議等の開催：47 回 ・広報啓発の実施：54 回

(主な取組)

・ごみ減量化に向けた取組への支援等：12 件

| | |
|----------------------------|---|
| エコクッキング教室の実施 [上田地域] | 食品ロス削減等のための知識や実践を学ぶエコクッキング教室を県民対象として開催した。 |
| 事業系ごみ排出量の減量化 [木曾地域] | 減量化につなげるため、事業系ごみ量が多い町村内の事業所への聞き取り調査を実施した。 |
| 小学生向けもったいない教育の展開 [長野地域] | 食品ロスの実態などの環境教育を展開し、児童及び保護者のもったいない意識の高揚を図った。 |

(2) 地域循環圏の構築（18 事業のうち主なもの）

| | | |
|---|--|---|
| 南佐久地域食品リサイクル推進事業 [佐久地域] | 南佐久地域の食品小売店及び飲食店等から排出される食品廃棄物を堆肥化し、地元農家で堆肥を利用した作物を栽培し、とれた農産物を地元で消費する食品リサイクルループを構築する。 | 食品小売店、飲食店、堆肥化事業者、農家、町村、県 |
| 松本地域古紙再生推進事業 [松本地域] | 地域に製紙工場あることを活かし、事業系を含めた古紙、雑誌の回収推進や ICT(情報通信技術)の活用による回収拠点化を図るとともに、再生紙の利用を促進する。 | 古紙回収業者、製紙業者、市村、一部事務組合、県 |
| 遊休農地等におけるソルガム栽培とメタン発酵を中心とした地域循環 [長野地域] | 穀物(ソルガム)を遊休農地で栽培し、加工食品として販売。葉や茎については、キノコ培地として利用後、廃培地はメタン発酵させ液肥化し、再び農地で利用する。 | 信州大学、メタン発酵プラント運業者、地域住民・農家、加工食品製造事業者、市町村、県 |

3 今後の方向性

(1) 各地域のチャレンジ 800 実行チームによる取組の継続

更なるごみ排出量の削減に向け、地域循環圏の構築を始め地域ごとの課題をチャレンジ 800 実行チームで引き続き議論し、市町村等と取組を着実に実施する。

(2) 事業系一般廃棄物の減量化

課題である事業系一般廃棄物の減量化について、今年度、事業者の意識調査を実施し、その結果をもとに、より効果的な削減について検討していく。

(3) 「信州プラスチックスマート運動」の展開

プラスチックと賢く付き合う「信州プラスチックスマート運動」の実施に取り組み、更なるプラスチックごみの減量化に努める。

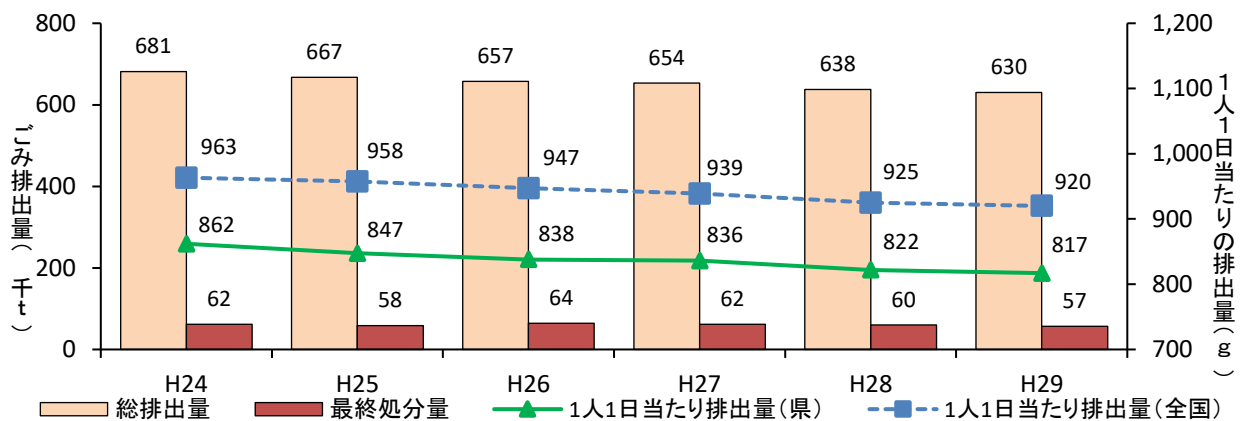
平成29年度一般廃棄物排出状況について

資源循環推進課

1 平成29年度の概要

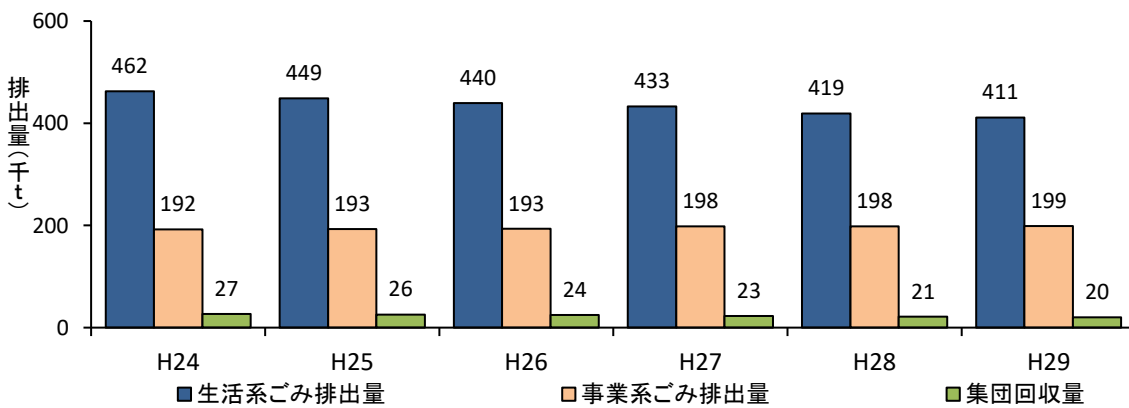
| | 平成29年度実績 (長野県) | 全国順位 | 前年度との比較 | | 平成29年度実績 (全国) |
|------------|-------------------|------|-----------|----------|------------------|
| | | | 平成28年度実績 | 増減 | |
| 総排出量 | 630,254 t | | 637,955 t | 7,701t減 | 4,289万 t |
| 1人1日当たり排出量 | 817 g | 1位 | 822 g | 5g減 | 920 g |
| リサイクル率 | 21.2 % | 17位 | 22.1 % | 0.9ポイント減 | 20.2 % |

2 ごみ総排出量の推移

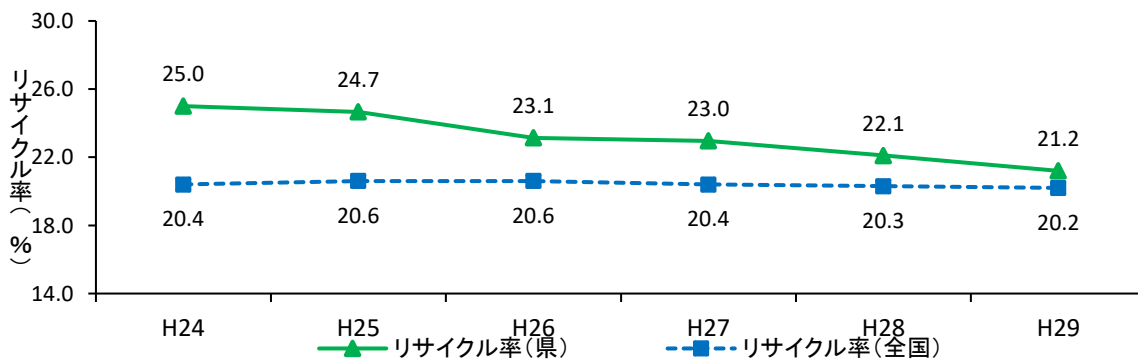


※1人1日当たり排出量の算出に用いる総人口には、平成24年度以降は外国人人口を含む。

3 生活系・事業系ごみ排出量の推移



4 リサイクル率の推移



「信州プラスチックスマート運動」の実施について

環境部 資源循環推進課

1 背景

- 世界のプラスチックごみ発生量は、2015年に3億200万トン。(OECD発表)
→ 1980年の約5000万トンから35年間で約6倍に
- 海に流れ出たプラスチックは、海洋生物による誤食ほか、マイクロプラスチックとなり生態系への影響が懸念。
→ 200種類以上の海洋生物がプラスチックを摂食

2 本県の現状と課題

- 海洋プラスチックごみの7割は陸域から発生。不法投棄件数は、3,500件以上。
後を絶たないポイ捨て
→ 長野県は太平洋、日本海に流れ込む河川を有する上流県。使い捨てプラスチックの削減を進めることは上流県の責務（「不必要なものは使わない」「繰り返し使えるものは再利用」「使ったものは確実に回収」）
- 長野県のマイバッグ持参率は、70.6%で頭打ち状態。
→ ポイ捨ての多いレジ袋のさらなる削減が必要
- G20関係閣僚会合の開催を契機に、長野県の取組を情報発信していくことが効果的
- 推進に当たって、県民への呼びかけ、県自らの率先行動と事業者への協力要請が不可欠

3 運動の概要

- 県民への、3つのCを意識した行動を呼びかけ

Choice 意識して「選択」 (ストロー、レジ袋は必要かどうか)

Change 少しずつ「転換」 (使い捨てプラスチックから代替品へ)

Collect 分別して「回収」 (使い終わったプラはルールに従い分けて回収へ)

- 事業者の皆様への協力要請

- ①お客様への声掛け（「レジ袋はご入用ですか」「ストローはお使いになりますか」）
- ②信州プラスチックスマート協力店への登録

4 市町村の皆様へのお願い

- ①プラスチックスマートに取り組むよう、住民の皆様や事業者の皆様に向け、市町村の立場から呼びかけ
- ②リサイクルが一層促進されるよう、市町村のルールに沿ったごみ分別・回収の徹底

5 期待される効果

- 一般廃棄物排出量（一人一日当たり）最少の日本一継続
- ごみのない信州と環境県としてのイメージ向上

信州プラスチックスマート運動の具体的な取組

～生活スタイルを見つめ直し、プラスチックと賢く付き合ひましょう～

県民の皆様へのアピール

○県民の皆様へのお願い（3つのCを意識した行動）

- * "Choice" チョイス（意識して選択）
 - ・ そのストローやレジ袋は本当に必要ですか？
いらないときは断りましょう。
- * "Change" チェンジ（少しずつ転換）
 - ・ マイバック、マイボトルを使ってみませんか？
 - ・ 詰め替え製品を使ってみませんか？
- * "Collect" コレクト（分別して回収）
 - ・ 必要なプラスチックは使ってもいいんです。
でも使い終わったら、ルールに従い分けて回収へ。

○小売店、飲食店の皆様へのお願い

- * お客様への、ストローやレジ袋が必要かの声掛け。
- * マイバック、マイボトルの推奨（ポイント付与、値引き等による。）
（先進的な取組やプラスチック削減協力店を県ホームページ等で紹介）

○企業、農業者の皆様による取組のお願い

- * 代替プラスチック技術開発
- * 新技術・製品等の研究開発、事業展開
（低利融資《中小企業融資制度》があります。）
- * 生分解性プラスチック農業用マルチの利用促進

○学びの場への参加のお願い

- * 信州環境カレッジでの講座開催
- * 親子参加型エシカル教室、事業者セミナーの開催

○河川一斉回収活動への参加のお願い

- * ボランティア参加による河川一斉回収「クリーン信州forザ・ブルー」
（5月26日）を実施

県庁率先実行

○公共調達におけるプラスチック削減の推進

- * 公共工事等に係るプラスチック代替製品（生分解性プラスチック、木製品等）
活用の検討
- * 長野県グリーン購入推進方針の一部変更に係る物品購入の対応検討

○“エコマネジメント長野”によるプラスチックごみ削減

- * 全職員がプラスチックごみ削減を「私の環境目標」に設定

○庁舎内における使い捨てプラスチックごみの削減等

- * 会議でのマイボトル持参の推奨
- * 庁舎内における廃棄物分別回収の一層の徹底